

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	四條畷市公共下水道整備計画（その2）（防災・安全）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	四條畷市												
計画の目標	長寿命化計画および四條畷市ストックマネジメント計画に基づき、鴻池処理区内におけるマンホール鉄蓋の更新を行うことにより、安心安全で快適な暮らしを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	430	A	430	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R 2 当初	中間目標値 R 4 末	最終目標値 R 6 末
1	鴻池処理区内におけるマンホール鉄蓋更新計画箇所（487箇所） 計画箇所における整備率を28%（R 2 当初）から100%（R 6 末）に増加 鴻池処理区内におけるマンホール鉄蓋更新計画箇所における整備率（%） 整備完了済箇所137箇所（R 2 当初） / 計画箇所487箇所	28%	71%	100%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												R02	R03	R04	R05	R06					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
下水道事業	A07-001	下水道	一般	四條畷市	直接	四條畷市	管渠（ 合流）	改築	鴻池処理区内マンホール 蓋更新	排水区内58箇所	四條畷市						11		策定済		
		下水道長寿命化計画、種別1は外に管渠（汚水）、管渠（雨水）含む																			
	A07-002	下水道	一般	四條畷市	直接	四條畷市	管渠（ 合流）	改築	鴻池処理区老朽化対策	調査、計画策定、実施設計お よび改築工事	四條畷市						196		策定済		
		下水道ストックマネジメント計画、種別1は外に管渠（汚水）、管渠（雨水）、ポンプ場を含む																			
	A07-003	下水道	一般	四條畷市	直接	四條畷市	管渠（ 汚水）	改築	田原処理区老朽化対策	点検、調査および改築工事	四條畷市						196		策定済		
		下水道ストックマネジメント計画、種別1は外に管渠（雨水）を含む																			
	A07-004	下水道	一般	四條畷市	直接	四條畷市	管渠（ 雨水）	新設	鴻池処理区讃良川他排水 区雨水管渠	計画策定及び実施設計	四條畷市						4		未策定		
	A07-005	下水道	一般	四條畷市	直接	四條畷市	-	-	雨水出水想定区域図	雨水出水想定区域図作成	四條畷市						23		-		
													小計						430		
												合計							430		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
四條躰市社会資本総合整備計画の事業に係る事後評価実施要綱に基づき評価を実施	令和8年1月
	公表の方法
	四條躰市ホームページにて公表する。
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	鴻池処理区内におけるマンホール鉄蓋の更新を行うことにより、耐用年数の延長及び浮上防止機能が加わり、安心安全で快適な暮らしを実現した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
経営状況の改善を実施しつつ、管きよの老朽化対策や地震対策の事業費とのバランスを取りながら、鉄蓋の更新も含め下水道施設の安全性確保に向けて取り組んでいく。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終 目標値	100%	物価高騰等の影響により、年間に実施できる数量が減少し目標値を下回った。
	最終 実績値	79%	